

東北紀行

Tohoku Travelogue

第 49 号/2023 年 8 月/編集：丸岡泰（石巻専修大学）

大災害後、観光が復興に及ぼした影響について

株式会社たびむすび・東北大学大学院経済学研究科
稲葉雅子

はじめに

2011 年 3 月に発生した東日本大震災は、地震と津波により東北各地に甚大な被害をもたらした。ほとんどの自治体が 10 年を一区切りとした復興計画を立案したが、住民の生活再建を重視する項目が多く、復興計画の前面で「観光」を取り上げることはなかった。しかし、計画の詳細では、観光による地域振興や経済振興が掲げられていた。西口（2011）は「観光は他の産業に比べると、復興の立ち上がりが比較的早く、ある程度のインフラがあれば即戦力として経済効果を発揮し得る」と述べた。これらのことから、災害からの復興に、観光が有効だといえるのか、これまでの災害と宮城県南三陸町の事例をもとに発表をした。

災害とツーリズムについて

先行研究の中では、いくつかの分野で災害時におけるツーリズムの有効性が語られている。阪神・淡路大震災後から活発となったボランティアツーリズムについて、山下（2013）は、「ボランティアを震災後の新しい形態の観光ととらえるのがよい」と述べた。しかし、丸岡（2016）は、自身の大学でボランティアを受け入れたが、平常時にも活動が継続されるのか疑問であると述べた。ダークツーリズムについて、井出（2013）は「大切なことはダークツーリズムを単なる物見遊山で終わらせるのではなく、そこに悼みや学びといった高次の価値を享受できるような仕掛けが必要」と述べ、フंक（2008）も「学ぶ観光という考え方の中で、学びの視点に自然資源や文化遺産、負の遺産がある。しかし、「記憶」から「歴史」に変わるには時間がかかる」と述べ、安易に被災地に赴けばいいのだとは論じていない。

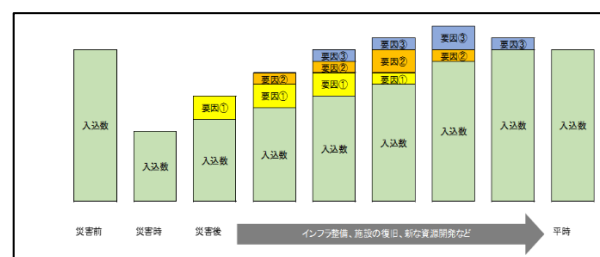
これまでの災害と観光について

1995 年 1 月に発生した阪神・淡路大震災について、神戸市では 1994 年の観光客入込数が 2,440 万人であったが、震災の年には 1,074 万人と落ち込んだ。しかし、翌 1996 年には 2,000 万人を超えており、その要因に同年から開催された「神戸ルミナリエ」がある。神戸ルミナリエはこの年の入込数の 18%を稼ぐ動員をもたらし、神戸市の入込数を 4 年で回復させることとなった。災害後に神戸ルミナリエという新しいイベントができ、一定数の入込数を稼ぎ続けたことで神戸市の入込数は順調に戻っていった。

2004 年 10 月に発生した新潟中越大地震について、2003 年に新潟県の観光客入込数は 7,356 万人となったが、災害の年には 6,613 万人に落ち込んだ。しかし、2000 年から 3 年おきに開催されていた越後妻有の「大地の芸術祭」の動員と、トキメキ新潟国体、大河ドラマ「天地人」の放映、JR 東日本デスティネーションキャンペーンが重なり、2009 年の入込数は 7,588 万人と震災前の数字を上回った。

これらのことから、災害により一時的に入込数が減少しても、徐々に観光資源が復旧して入込を戻す間に、何らかの新しいイベントや取り組みを実施することで、入込数を減少したままにせず、徐々に上げていくことができることがわかった（図表 1）。新しいイベントや地域資源が、被災してなくなった観光資源に代わって継続している場合もある。

図表 1 観光客入込数復旧のモデル図



筆者作成

一方、北海道南西沖地震における北海道奥尻町や岩手・宮城内陸地震における栗原市のように、自治体の規模が小さい、人口集積地からの距離がある、という場合には、イベント開催が中継ぎとなって入込数を戻すことが困難であった。小規模自治体では住民の生活復旧や工事を優先し観光面については後手にまわり、その間に観光客は他の地に代替を求めたためだ。奥尻町では、参加するためには宿泊が必須となるムーンライトマラソンが地域の宿泊施設の満室利用につながり、栗原市の場合には、被災した現地に赴くことで成り立つジオパークツアーや栗駒山登山が入込数を上げる要因となった。

宮城県南三陸町の事例について

宮城県南三陸町では、2005年に観光客入込数101万人を達成し、その後100万人前後で推移していたが2011年に36万人まで落ち込んだ。宿泊施設は33施設から8施設に減少、民泊を受入れていた家庭約100件の半分が被災した。多くの自治体職員が被災した南三陸町では、行政と民間事業者が協力をして震災翌月から「復興市」を開催した。これにより「被災地に行ってもいいのだ、買物で支援しよう」と交流人口が増え、2012年の入込数は80万人を超えた。自然の風景や観光施設などなくなってしまった資源もあるが、仮設商店街や復興市、復興市がきっかけで始められた語り部など、新しい資源もできた。仮設商店街が本設に移った2017年には、入込数が142万人を超え活気を取り戻してきた。

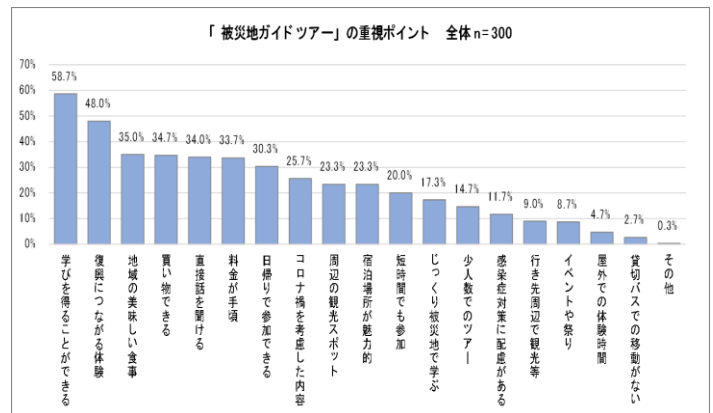
その南三陸町の観光に大きな影響を与えたのが、一般社団法人南三陸町観光協会だ。協会では、町内の宿泊施設や語り部などの観光商品を販売する自社サイト「みなたび」を制作し直接販売にあたった。また、復興市など町内のイベントを定期的実施していくためのサポートや、地域内でつくられた商品の代行販売も行い、協会を中心に多くの産業が連結できていた。また、復興庁の復興応援隊や民間の復興支援事業などを活用して、都市部からの人材を受入れた。その人材が地元の地域課題を発見して町内に定着し起業した事例もある。定期化して集客できるイベントの体制構築、災害箇所を新たな観光資源にするための努力、携わる人材の育成などを実践する協会の存在が、観光産業の有効性を発揮させる要因となった。比較的小規模な自治体ではあるが、南三陸町では東日本大震災からの復興に観光産業を有効に役立ててきたといえる。

これからの復興のツーリズム

東日本大震災から10年以上が経過し、被災地では「風化」という言葉が聞かれるようになった。さらにコロナ禍で旅行に出かけられない日々が続く、「少人数で」「どうしても行きたいところ」に行くという傾向に変化してきた。このような状況で、被災地を目的とした旅行に需要はあるのだろうか。確認すべく、2020年に被災地を目的とした旅行についてのアンケートを収集した。事前調査に回答した東京都および宮城県在住者6,703人に対して「復興に取り組む被災地を訪れ、震災からの学びや復興につながるガイドツアーに参加してみたいと思うか」を問いかけたところ、「参加してみたい(有望層)」は12.8%、「参加を検討してみたい(検討層)」は13.1%であった。この二層から300人(東京都在住150人、仙台市在住150人)を抽出し、具体例を示して参加意向を問うと、東

JITR(Japan Institute of Tourism Research)-Tohoku 京在住者は宿泊つきツアーを、仙台市在住者は日帰りツアーを希望する傾向にあった。また、今後被災地ガイドツアーに参加するとしたらどのような点を重視するのか質問したところ回答は図表2の通りだった。

図表2 「被災地ガイドツアー」の重視ポイント



被災地を訪問することで「学びを得ることができる」「復興につながる体験ができる」とともに、「地域の美味しい食事」「買い物できる」「周辺の観光スポット」「宿泊場所が魅力的」など、被災地ガイドツアー以外の一般的観光要素についても重視されている。

災害後の観光が有効な手段であると語ることはできたが、時間の経過とともに復興のツーリズムはどのように進んでいくことがよいのか、産業との兼ね合いも含め、長期にわたり状況を確認し研究を継続すべきと考える。

【参考文献】

西村幸雄 (2011) 震災復興とツーリズムの役割 (特集 東日本大震災からの復興に向けたツーリズムの役割-復興プランへの提言) 観光文化 35(4), 2-5, 2011-07

山下晋司 (2013) 3.11 と観光: リスク社会の中で、日本文化人類学会研究大会発表要旨集 2012(0), 60-60, 2012

丸岡泰(2016) 東日本大震災後の大学生のボランティア・ツーリズムの持続可能性についての考察: 東北への在神戸市コーディネート組織の3事例から, 日本観光研究学会機関誌 31(1), 381-384, 2016-12

井出明(2012) 東日本大震災における東北地域の復興と観光について: イノベーションとダークツーリズムを手がかりに, 運輸と経済 72(1), 24-33, 2012-01

フンクカロリン (2008) 学ぶ観光, 地理科学 63 (3) ,160-173, 2008-07

*2023年7月22日の日本観光研究学会東北支部研究会兼同学会「復興のツーリズム」研究分科会オンライン講演の要約。